議題2：有機農業の推進に関する施策について（岩倉市提出）

市 名		各 市 の 状 況
1	名古屋市	該当する施策はありません。
2	豊橋市	本市では愛知県エコファーマーの認定を受けた農業者等で構成される4団体が有機農業に取り組んでおりますが、多品種少量生産が主であることからJAとの関わりを持たない個別の販路となっているのが現状です。 本市の施策としては「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）の活動計画書を作成・遂行した団体に対し、国で定められている10a当たり交付単価の1/4（国：1/2、県1/4）を補助しています。また、環境と安全に配慮した農業を推進するため、専門農協（豊橋温室園芸農業協同組合）を対象に天敵農薬の導入に要する費用の一部を補助しています。
3	岡崎市	本市では、環境保全型農業の推進として、単独市費による有機肥料の導入に係る補助事業、花粉交配用昆虫の導入に係る補助事業を実施している。 平成28年度の実績としては、有機肥料はぶどう農家が146.5t、いちご農家が14.3t、なす農家が93.5tを補助事業の活用により導入した。花粉交配用昆虫については、いちご農家38戸、なす農家23戸が補助事業の活用により導入した。 また、農業の有する多面的の発揮の促進に関する法律に基づく、日本型直接支払制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者に環境保全型農業直接支払交付金を交付し支援している。平成29年度は5団体（のべ16名）より申請があり、うち2団体（9名）は有機農業に取組む計画である。
4	一宮市	有機農業に対する補助金や支援は行っていませんが、特別栽培米の作付けについてはJAと共に補助を行っています。
5	瀬戸市	当市は、平成26年10月に瀬戸市地産地消推進計画を策定しました。 当計画では、「瀬戸でつくる、瀬戸で食べる」をコンセプトに、瀬戸市の農畜産物の安全安心性を確保するために、独自の基準を設定し、その基準を下回っている農畜産物にオリジナルシールを添付し、差別化することを推進しております。
6	半田市	本市では有機農業の推進に関する施策は特におこなっていないが、個人で有機農業（にんじん、大豆）に取組んでいる方がいる。その対象者に対して、環境保全型農業直接支払交付金の支援をおこなっている。
7	春日井市	春日井市においては有機農業の推進に関する施策は、策定及び検討しておりません。JAにおいても、収量が減少してしまうため、有機農業の講座等も行っていないと聞いています。しかしながら、市内で有機農業を実施している農業者の方も数名おられることから、今後支援策等について検討していく必要があると考えます。
8	豊川市	豊川市では、有機農業に関する施策は実施しておらず、また、情報収集の窓口、担当も特に定めていない状況のため、市内の有機農業を行う農業者の情報も把握できていませんが、一部、新規就農者で就農給付金受給者の中には、有機農業を実践する者がおりますので、そうした情報を把握している程度が現状です。今後、有機農業の推進に関する施策の策定・検討の予定は、今のところはありません。JAにおいても、有機農法を指導する指導員はいないと聞いています。 なお、有機農法ではありませんが、県の慣行基準に対し化成肥料や農薬を3割減して栽培を行うものに対して、「こだわり農産物認証制度」を設け、安全・安心な農作物を栽培する農家の普及を図っています。
9	津島市	ありません。

議題2：有機農業の推進に関する施策について（岩倉市提出）

市 名		各 市 の 状 況
10	碧南市	農業者個々の有機農業の取組状況については、正確には把握していません。また、有機農業の推進に関する補助、支援策等を策定する予定もありません。 有機栽培、減農薬等、環境保全型農業の推進にあたっては、JAあいち中央管内の5市で設置する「衣浦東部環境と安全に配慮した農業推進協議会」を通じて、啓発等に努めている他、市単独事業として、JAあいち中央の各生産者部会が実施する、使用済みプラスチック等の回収事業、フェロモントラップ等減農薬資材の活用に対して補助を実施しています。
11	刈谷市	有機農業を行っている農業者については、把握しておらず、補助金や支援策については策定および検討はしていません。
12	豊田市	・有機農業の推進に関する施策（単独市費の補助金、支援策）はない ・有機農業の個人の取組状況 （環境保全型農業直接支援対策　30個人　10団体：平成25年度 平成29年度の個人の取り組みは把握していない） ・平成26年度からJAとみよし市と環境保全型農業推進協議会を設立し、環境や生き物に優しい農業を推進するための活動を実施している。
13	安城市	市では、有機農業に対する施策や補助制度はありません。なお、市独自の補助制度である「安城市食料・農業・交流推進事業補助金」により、堆肥利用による土づくりや、環境に配慮した水稲直播きなどの推進を図っています。 （補助内容） ・牛ふん堆肥・豚ぷん堆肥の購入補助　1t当たり1,500円以内（市外畜産農家等からの購入は1,000円以内） ・河川への泥水流出を抑制するため、代かきによらない鎮圧方式での乾田直播きへの補助10a当たり5,000円以内
14	西尾市	西尾市内において、有機農業に取り組んでいる農業者はおりますが、まだ、その規模は小さく、現時点では有機農業の推進に対する支援事業は実施していないが、環境に配慮した農業に取り組んでいる団体に対しては、次のような支援をおこなっている。 ○JA西三河梨部会に対し、「コンフューザー設置事業」として、農薬の使用低減・周辺環境への農薬飛散防止・梨の品質向上を目的とし、害虫であるナシヒメシンクイの防除のため、コンフューザー（交信攪乱剤）の設置に対し、1/2以内の補助をおこなっている。 ※H29の市補助金は、361千円 ○平成24年度より西尾市環境と安全に配慮した農業推進協議会が事業主体となり、「地力増進事業」として、生産者団体構成員の農家が、市内で生産された完熟な家畜堆肥を施肥した場合、購入代金の1/3以内（上限666円/t以内）の補助をおこなっている。 ※H24～H28の5か年は、1/2以内（上限1,000円/t以内）を補助をおこなった。 ※H29の市補助金は、1,820千円 ○農業者で組織された団体（1団体）に対し、「環境保全型農業直接支払交付金」として、化学肥料・化学合成農薬を愛知県の慣行レベルから原則5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組①堆肥の施用②有機農業③IPMを併せておこなった場合に交付する。 ※H29の市補助金は、1,128千円（国564千円・県282千円・市282千円）
15	蒲郡市	特に、有機農業についての強い需要相談もなく、相談があれば、県普及課を紹介するなどの対応となると思われます。
16	犬山市	新規就農者を中心として有機農業に取り組む農業者がいるが、本市としては有機農業に限定した形での補助や支援については現在のところ検討していない。 農業者の高齢化や後継者不足の課題解決に向けて、担い手の安定経営に寄与することを目的として、農業機械等の購入への補助を検討しており、有機農業に取り組む農業者についても必要に応じ活用が可能な枠組みを検討していく。

議題2：有機農業の推進に関する施策について（岩倉市提出）

市名		各市の状況
17	常滑市	市は、個々の農家有機農業の取組状況について把握はしていない。JAには、環境保全型農業直接支払交付金の取りまとめを依頼しているが、要望はない。 また、有機農業の推進に関する施策について市への要望がないことから、補助金や支援策の策定はなく、検討もしていない。
18	江南市	現在江南市においては、愛知県の認定研修機関として有機栽培を受講できる有機農園なのはな畑（オアシス21オーガニックファーマーズ朝市村の研修圃場）が北山町にございます。この機関で研修を受け、独立・自営就農される方が年間1～2名おり、一定の要件を満たす方については農業次世代人材投資資金による支援を行っておりますが、有機農業の推進のみを目的とした施策等は現在ありません。
19	小牧市	本市でも有機農業をされている農業者はみえますが、市独自での補助金や支援策の具体的な策定や検討は今のところありません。
20	稲沢市	有機農業の推進を図る取り組みとして、稲沢市、愛知西農業協同組合と連携して、「水田農業構造改革事業補助金」を交付しています。この事業は、特別栽培米の作付け拡大を支援するためもので、一団で30a以上の農地に、化学合成農薬の使用回数と化学肥料、窒素成分を愛知県の慣行レベルの半分以下に抑えた特別栽培米を作付けした農業者に対して、市と愛知西農業協同組合と合わせて12,000円/10aを交付しています。
21	新城市	本市では、「環境保全型農業直接支払制度」以外は特に財政的な支援は行っていないが、農業次世代人材投資資金（準備型）の認定研修機関があるので、有機農業を目指す方には当該研修機関を紹介するとともに、就農に必要な農地や住居の斡旋を行っています。
22	東海市	本市における有機農業の個人を含む取組状況については、平成29年8月就農予定の新規就農者が1名おります。就農計画の認定にあたり、本市の気象条件・土壌条件に適合した技術体系が不明であることなどから、県普及課やJAなど関係機関を含め、計画の作成に苦慮いたしました。そのため、関係機関とともに、有機農業に関する技術の研究の強化と地域の有機農業の状況を把握し、先進的な有機農業者との連携を有する相談先を設けるなどの体制を整備することが必要と考えております。また、有機農業に取り組む事例は未だ少ないことから、現在のところ補助金の検討は行なっておりません。
23	大府市	現在、本市で把握している有機農業者は、2法人・7戸の個人農家であり、いずれも新規参入者で、農業委員会の農地銀行等により農地のあっせんを受けて農業経営を行っています。 有機農業者の多くは、スーパーやレストランといった独自の販売ルートを持っておりますが、一部の農業者はJAグリーンプラザ等へ出荷している者もあります。また、有機農業者の中には何らかの原因で販売ルートが途絶え、有機農業から慣行農業へ転身し、JAへ全量出荷するようになった者もいます。 今まで有機農業者と慣行農業者との間で大きな摩擦はありませんが、慣行農業をされている方からは、農地周辺の草刈をきちんとしてくれないと雑草の種が飛んで迷惑だ、などの苦情を寄せられることがありました。なお、本市としましては、有機農業者に対して補助金等の支援は行っておりません。
24	知多市	なし
25	知立市	有機農業に取り組んでいる団体に、農業振興指導の目的で補助金を交付しているが、消費者理解を含めた有機農業に特化した推進施策はない。
26	尾張旭市	なし
27	高浜市	高浜市では土地が狭く、有機農業者がいない状況である。 有機農業の推進に関する支援策について、現在策定・検討はしていません。
28	岩倉市	提出市

議題2：有機農業の推進に関する施策について（岩倉市提出）

市 名		各 市 の 状 況
29	豊明市	・近隣市町で環境保全型農業を取り組む団体が、平成29年度から当市でも申請。 ・市単独での施策は現状予定なし。
30	日進市	国の行なっている環境保全型農業直接支払交付金のみであり、市独自の補助金や支援策の策定・検討は行っておりません。
31	田原市	少数ですが有機農業に取り組んでいる方がおり、独自の販路を確保しています。 有機農業に限定して支援を実施する予定はありません。
32	愛西市	現在、補助金や支援策等は検討していない。
33	清須市	清須市は、他の市町村と比べ農地が少ないなど、市場に向けた有機農業出荷の販路が確立しておらず、また採算性での課題もあり、殆どの農家が慣行栽培による出荷と認識しています。このため、有機農業の推進に関する施策は現在のところ実施しておりませんが、今後については農家や他自治体の動向等を注視してまいりたいと考えています。
34	北名古屋市	「いきいき農業塾」の講師として有機農業に精通された方をお招きし、有機農業における野菜作りをご指導いただいております。しかしながら、JAとの関わりや市の施策については「いきいき農業塾」以外には特に策定・検討していない状況です。
35	弥富市	市としての有機農業の推進に関する施策はありません。 農家個々の取り組みとして、4件の担い手農家が、環境保全型農業支払交付金を活用して、化学肥料の使用を低減することを目的に、牛ふんを利用した堆肥の施用に取り組んでいます。
36	みよし市	特になし
37	あま市	現時点ではありません。
38	長久手市	特に補助金や支援策は策定していない。